

施策名：高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築

事業名	担当課・室名	ページ
いきいき高齢者地域活動推進事業	高齢者福祉課	1 / 7
地域服薬健康相談事業	薬務室	2 / 7
地域包括ケアシステム構築推進事業	高齢者福祉課	3 / 7
介護サービスクオリティ向上事業	高齢者福祉課	4 / 7
介護労働環境改善事業	高齢者福祉課	5 / 7
若年性認知症相談支援体制整備事業	高齢者福祉課	6 / 7
認知症にやさしい地域創出事業	高齢者福祉課	7 / 7

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	いきいき高齢者地域活動推進事業	事業期間	平成28年度～令和 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～	
				施策区分	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築	
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	高齢者福祉課	評価者	高齢者福祉課長 黒田 光代

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	社会の高齢化に伴い、高齢者の社会参加の必要性が高まっている。	事業の目的	高齢者の社会参加促進による地域社会の活力向上を図るため、高齢者が地域を支える担い手となるための人材育成と相互支援の仕組みづくりを推進する。
-------	--------------------------------	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①元気高齢者地域活動応援事業 高齢者による生活支援サービスや、介護補助等の事業立ち上げを支援 実施主体：大分県老人クラブ連合会、60歳以上の者が過半数を占める団体	①	9,036	総コスト	14,962	14,147	23,246
	②	1,400	事業費	9,962	9,147	18,246
②おおいたアクティブシニア養成講座開催事業 元気な高齢者が地域を支える担い手となるための講座を開催	③	1,200	(うち一般財源)	4,350	3,366	9,160
③ふるさとの達人活動支援事業 豊かな知識や技能を活かし地域活動をする人材の掘りおこしと登録	④		人件費	5,000	5,000	5,000
	計	11,636	職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価	
	補助事業実施団体数(団体)	目標値	75	75	75			78%	ふるさとの達人登録者数(人)	目標値	692	710	710			10%
	実績値	66	63					実績値		674	718					
	達成率	88.0%	84.0%					達成率		97.4%	101.1%					
おおいたアクティブシニア養成講座受講者数(人)	目標値	50	50	50			12%		目標値							
	実績値	45	48						実績値							
	達成率	90.0%	96.0%						達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
老人クラブ新規加入者数(人)(累計)	目標値	200	400	500			a	おおいたアクティブシニア養成講座の開催により、社会貢献活動等に意欲ある高齢者に必要な知識や実践力が養われた。また、元気高齢者地域活動応援事業により生活支援サービスや地域貢献活動等、高齢者の地域での活動の促進につながった。
	実績値	301	456					
	達成率	150.5%	114.0%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 受動的な高齢者等を幅広く巻き込み、社会参加を促進する、広域的、重層的な取組への支援 広報の強化 自治会等地域活動団体との連携 	今後の事業方針 ・元気高齢者地域活動応援事業について、これまでの主に単一の老人クラブ・団体を想定した支援に加え、地区校区レベル以上の組織まで対象を拡充し、より広域的、重層的な取組を支援する公募事業へ見直す ・老人クラブ等地域活動団体や補助団体の活動調査を行い、好事例の情報発信等により活動を促進				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	地域服薬健康相談事業		事業期間	平成29年度～令和元年度		政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～				
				施策区分	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築						
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	薬務室		評価者	薬務室長 北村 浩一				

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	地域の薬局は、多職種と連携し積極的な健康サポートの役割(地域住民による主体的な健康の維持・増進を支援)を求められている。	事業の目的	在宅患者等における薬の適正使用や、薬剤師の在宅医療分野への参画を推進するため、薬剤師に対する研修及び高齢者等に対するお薬健康相談を実施する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①お薬健康相談事業 無薬局地域(高齢者が徒歩で薬局へ行くことが困難な地域(薬局から1km圏外))を対象にお薬健康相談を開催 ②地域医療に貢献するための資質向上研修 在宅療養中の患者に対して、適切な服薬指導を行う薬剤師を育成	①	982	総コスト	3,368	3,107	3,689
	②	704	事業費	1,368	1,107	1,689
	③		(うち一般財源)			
	④		人件費	2,000	2,000	2,000
	計	1,686	職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価
お薬健康相談実施回数(回)	お薬健康相談実施回数(回)	目標値	60	60	60	60	58%		目標値						a
		実績値	75	99					実績値						
		達成率	125.0%	165.0%					達成率						
	資質向上研修実施回数(回)	目標値	4	4	4	4	42%		目標値						
		実績値	4	4					実績値						
		達成率	100.0%	100.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
お薬健康相談会等で地域に向いた薬剤師の数(人)	お薬健康相談会等で地域に向いた薬剤師の数(人)	目標値	60	60	60	60	a	地域の在宅患者等は、医薬品等の適正使用に関する知識を得ることができ、医薬品等に関する不安や疑問等が解消された。また、お薬健康相談会を通じて、地域の薬局薬剤師と住民との繋がりが増え、薬剤師が在宅医療に参画する体制が整備された。
		実績値	53	60				
		達成率	88.3%	100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・地域の薬局における在宅訪問業務の定着	今後の事業方針 ・在宅医療の専門的な知識や技術を習得する研修を実施 ・お薬健康相談会を実施していない無薬局地域へのお薬健康相談会の実施				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	地域包括ケアシステム構築推進事業		事業期間	平成26年度～令和 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～	
					施策区分	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	高齢者福祉課	評価者	高齢者福祉課長 黒田 光代	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	超高齢化社会（高齢化率が21%超）において、高齢者が地域で安心して暮らせるよう、医療、介護、予防、住まい及び生活支援サービスを切れ目なく提供できる仕組み（地域包括ケアシステム）が求められている。	事業の目的	地域包括ケアシステムの構築を図るため、地域ケア会議の充実と地域ケア会議から明らかになった地域課題の解決に取り組む市町村を支援する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①地域包括ケアシステム構築に向けた人材育成 地域包括ケアシステムを推進するため、必要な知識・技術等を支援する研修を実施 ・地域ケア会議アドバイザー強化研修（延べ1,588人受講） ・地域包括支援センター・市・保健所を対象にした研修を実施（延べ308人受講）	①	8,131	総コスト	28,459	27,964	33,241
②重度化防止に向けた地域ケア体制の整備 医療・介護関係者の相互理解を促進するとともに、地域で中心となる人材の育成を実施 ・在宅医療・介護連携協議会を実施（4回/年） ・在宅医療・介護連携実務者研修の実施（延べ257人受講） ・市町村への広域支援員派遣（8回派遣）	②	4,824	事業費	13,459	12,964	18,241
③地域包括ケアシステム構築に向けた関係機関の連携促進 地域包括ケア推進大会（261人参加）	③	377	(うち一般財源)			
	④		人件費	15,000	15,000	15,000
	計	13,332	職員数(人)	1.50	1.50	1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	地域包括支援センター研修受講者数(人)	目標値	200	200	200			61%	地域包括ケア推進大会参加者数(人)	目標値	300	300	300		
	実績値	203	308						実績値	250	261				
	達成率	101.5%	154.0%						達成率	83.3%	87.0%				
在宅医療・介護連携全体研修会受講者数(人)	目標値		200	200			36%		目標値						
	実績値		257						実績値						
	達成率		128.5%						達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
認知症対応力向上のための地域ケア会議設置数(市町村)	目標値			6	8		a	モデル事業の結果、「認知症対応力向上のための地域ケア会議」が導入され、地域の認知症に係る医療と介護のネットワークを構築することができた。また、地域における認知症の課題・問題点が整理されたため、関係者間で共通認識を持つことができ、新たな施策や取組への展開につながった。
	実績値			6				
	達成率			100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 自立支援の推進に向けた保険者機能の強化 重度化防止に向けた医療・介護提供体制の仕組みづくり 地域ケア会議における認知症対応力向上 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケア等に知見を有する者として県が委嘱した広域支援員の積極的な活用を推進 県レベルの協議会、圏域別研修等を実施し、医療・介護連携の取組を推進 認知症対応力向上のための地域ケア会議を設置する市町村への支援を継続 		<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	介護サービスクオリティ向上事業		事業期間	平成29年度～平成30年度		政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～			
						施策区分	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築			
総合評価	A		事業実施課(室)名	高齢者福祉課		評価者	高齢者福祉課長 黒田 光代			
	終了									

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	団塊の世代が全て75歳以上になる令和7年に向けて、介護ニーズが増大する一方で、生産年齢人口の減少に伴い働き手の確保が一層困難になることが予想されており、介護現場の業務効率化による生産性の向上が課題となっている。	事業の目的	介護サービスの質の向上を図るとともに、労務環境の改善を通じて人手不足の解消を目指すため、介護サービス事業所の業務効率化を促進する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①介護サービス事業所の業務効率化 ・外部の専門家により、介護サービス事業所(4施設)の業務を調査・分析 ・改善が必要な4施設に対し、抽出した効率化すべき点を踏まえて改善提案を行い、業務改善効果を測定 ・改善効果については、広く他の事業所へ周知	①	5,000	総コスト	6,298	5,360	
	②		事業費	3,298	2,360	
	③		(うち一般財源)			
	④		人件費	3,000	3,000	
	計	5,000	職員数(人)	0.30	0.30	

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	本事業による業務改善調査分析の取組施設数(箇所)	目標値		4	4			4	100%	目標値					
実績値			4	4		4	実績値								
達成率			100.0%	100.0%		100.0%	達成率								
	目標値							目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
本事業モデル施設における有給休暇取得向上率(%)	目標値		10.0	10.0		10.0	a	専門家を派遣して業務内容の調査・分析を行い、業務改善に取り組み、記録時間の短縮や業務の平準化・統一化など業務効率化を図った結果、勤務状況の改善につながった。
	実績値		15.6	26.3		26.3		
	達成率		156.0%	263.0%		263.0%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 県内全域の介護サービス事業所における業務改善に取り組む意識の醸成 具体的かつ効果的な業務効率化の手法の普及 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 介護サービス事業所の管理職員向け研修の実施 業務効率化の手段としてノーリフティングケアやICT、介護ロボットの導入促進 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	介護労働環境改善事業		事業期間	平成27年度～令和 年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～	
					施策区分	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	高齢者福祉課	評価者	高齢者福祉課長 黒田 光代	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	団塊の世代が全て75歳以上になる令和7年にかけて、介護ニーズの増加が見込まれる中、身体的・精神的負担が大きいと言われていた介護職員の離職防止・職場定着が課題となっている。	事業の目的	介護現場への介護ロボットの普及を促進し、介護職員の身体的・精神的負担の軽減と職場環境の改善により、介護職員の離職防止・職場定着を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①介護ロボット導入支援事業 介護サービス事業所に対し、介護ロボット導入経費を補助(40台)	①	5,000	総コスト	3,590	6,476	56,216
②ノーリフティングケア研修実施 ノーリフティングケア管理者研修や実地研修を実施し、新規取組施設を育成 ・管理者研修1回 ・推進施設実地研修6回 ・新規取組施設実地研修7施設各2回 ・取組施設7施設増	②	962	事業費	2,990	5,876	55,616
	③		(うち一般財源)			31,500
	④		人件費	600	600	600
	計	5,962	職員数(人)	0.06	0.06	0.06

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	介護ロボットの導入台数(台)	目標値	30	40	60				84%	目標値					
	実績値	31	40					実績値							
	達成率	103.3%	100.0%					達成率							
推進施設での実地研修参加施設数(箇所)	目標値		40	40			16%	目標値							
	実績値		30					実績値							
	達成率		75.0%					達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
介護ロボット導入事業所の離職率(%)	目標値	11.5	11.5	11.3			a	介護現場への介護ロボットの普及が図られ、介護職員の身体的・精神的な負担が軽減されたことにより、本事業における介護ロボット導入事業所の導入年度離職率は目標値を達成し、職場定着につながった。
	実績値	8.5	8.6					
	達成率	135.3%	133.7%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 介護ロボットの実用性や使用方法、導入効果の周知・啓発 ノーリフティングケアに必要な介護技術の指導者育成 ノーリフティングケアに用いる福祉用具等の普及 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 介護職員の働きやすい職場環境整備を一層推進していくため、これまでの取組に加え、管理者への研修など現場の生産性向上に資する取組を強化 ノーリフティングケア新規取組施設増加による指導者の育成 ノーリフティングケアに活用できる福祉用具等の普及促進 				

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	若年性認知症相談支援体制整備事業		事業期間	平成28年度～令和 年度		政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～			
				施策区分	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築					
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	高齢者福祉課		評価者	高齢者福祉課長 黒田 光代			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	65歳未満で発症する若年性認知症については、今後の生活等に係る相談やサービスの受給、雇用の継続など多岐にわたる支援が必要であり、住み慣れた地域で相談支援や適切な介護保険サービス等を受けられる体制づくりが課題である。	事業の目的	若年性認知症の人の状態に合わせた適切な支援を提供するため、支援コーディネーター等による医療・福祉・就労の総合的な相談支援体制を整備する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①若年性認知症相談支援コーディネーター設置事業 若年性認知症相談支援コーディネーター1名保健師配置(介護老人保健施設 健寿荘) 電話・来所・訪問相談 本人ミーティングの開催等	①	3,499	総コスト	7,665	8,531	8,484
	②	925	事業費	3,665	4,531	4,484
②若年性認知症自立支援ネットワーク会議(6回) 若年性認知症支援者向けガイドブック作成	③	403	(うち一般財源)	1,779	2,079	2,175
③若年性認知症相談機関研修会の開催(1回) 実践事業所現地研修会(2回)	④		人件費	4,000	4,000	4,000
	計	4,827	職員数(人)	0.40	0.40	0.40

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
活動指標	若年性認知症支援コーディネーターが相談応需した件数(件)	目標値	170	350	350		72%	若年性認知症相談機関研修会の開催回数(回)	目標値	1	3	3		8%	a
		実績値	328	503					実績値	1	3				
		達成率	192.9%	143.7%					達成率	100.0%	100.0%				
	若年性認知症自立支援ネットワーク会議関係機関・団体数(カ所)	目標値	16	22	23		19%	目標値							
		実績値	21	24				実績値							
		達成率	131.3%	109.1%				達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
成果指標	若年性認知症支援コーディネーターが相談後に連携した機関数(カ所)	目標値	60	80	80		a	若年性認知症の人本人も含め、多くの機関の協力により支援ガイドブックを作成したことで、関係機関の若年性認知症への理解が深まり、若年性認知症の人の支援につながる機関が増えた。
		実績値	87	184				
		達成率	145.0%	230.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 社会参加促進や生きがいづくりを行う介護保険事業所等の拡大 若年性認知症支援者の拡大と質の向上 若年性認知症の人と家族への支援に向けた実態把握 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 社会参加促進や生きがいづくりを行う希望がある介護保険事業所への派遣研修の開催 若年性認知症の人の支援者向け支援ガイドブックを活用した支援者向け研修会の開催 若年性認知症の人の実態調査に向けた検討 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	認知症にやさしい地域創出事業	事業期間	平成30年度～令和2年度	政策区分	健康長寿・生涯現役社会の構築～健康寿命日本一の実現～	
				施策区分	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	高齢者福祉課	評価者	高齢者福祉課長 黒田 光代

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	高齢化の進展に伴い、今後さらに増加する認知症高齢者とその家族が住み慣れた地域で安心して生活するために、早期診断・早期対応体制強化や本人だけでなく介護家族や介護従事者の生活の質の改善や尊厳保持の向上が課題となっている。	事業の目的	整備してきた医療・地域資源の有機的な機能を図ることにより、認知症の早期診断・早期対応の体制を強化する。 若年層家族介護者や介護従事者を支援をする地域資源づくりに対する支援を強化することにより、若年層家族介護者や介護従事者の質の改善を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①産学官連携ヘルスケアモデル事業 産学官で構成される大分県認知症ヘルスケア研究協議会が実施する研究(臼杵市をフィールドに、アルツハイマー型認知症の発症リスクを解明するための研究)の費用の一部を負担	①	1,511	総コスト		8,838	13,279
②家族・介護従事者支援強化 相談支援研修会等の開催(2回) 認知症カフェ等へのスーパーバイザー派遣(家族支援：17回、介護従事者支援：5回)	②	1,408	事業費		2,838	7,279
③早期診断・早期対応力強化事業 地域医療連携促進のための研修会(2回) 広域の見守りSOS検討会の開催(4回)、広域見守りSOS支援体制づくり出張説明(3回) 認知症になっても安心して外出できるまちづくり研修会(1回)	③	698	(うち一般財源)		26	1,409
	④		人件費		6,000	6,000
	計	3,617	職員数(人)		0.60	0.60

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価割合	評価
	地域医療連携促進のための研修会の開催(回)	目標値			2	2	2	42%	広域見守りSOS検討会・研修会の開催(回)	目標値		4	2	2	
	実績値			2					実績値		5				
	達成率			100.0%					達成率		125.0%				
認知症カフェ等へのスーパーバイザー派遣回数(ヤングケアラー等)(回)	目標値			8	10	12	39%		目標値						
	実績値			17					実績値						
	達成率			212.5%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(2年度)	評価	事業の成果
圏域毎の地域医療連携会議等の開催(圏域)	目標値			2	3	4	a	認知症疾患医療センター・認知症サポート医・大分オレンジドクター・かかりつけ医、行政等を対象に、県が地域医療連携促進のための研修会を開催したことで、認知症疾患医療センターが主催する地域医療連携のための研修会が3圏域で開催され、圏域の医療連携のきっかけとなった。
	実績値			3				
	達成率			150.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 認知症疾患医療センターが圏域の中心となった医療連携・地域医療連携の取組の拡大 若い家族の支援 診断直後等今後の生活に不安となっている認知症の人への対応 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 各市町村における、認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チームを核とした、認知症疾患医療センター、認知症サポート医等との連携の更なる強化を推進 若い家族を支援する地域の資源づくりを推進 ピアサポーターの養成と活躍できる仕組みづくり 				